

平成23年度 管内調査 報告書

兵庫県議会 民主党・県民連合議員団

対象地区：北播磨地区・神戸市西区・淡路地区

実施期間：平成23年7月6日(水)～7日(木)

1. 播州織工房館他（西脇市）

■調査目的：

県内の地場産業である播州織に関する知識並びに産地の現状を調査することにより、県内各地の地場産業の振興に向けた取組みの参考とする。

■調査内容：

<考察>

- ・ 200年の歴史を持つ先染織物の一大産地ではあるが、現在の規模はピーク時と比べて5分の1程度となっている。しかしながら、海外有名ブランドの生地を一手に受注するなど、その技術と品質は世界的にも誇れるものである。
- ・ 地元としては県の協力のもと、豊岡の鞆を中心とした皮革製品や長田のケミカルシューズとともに、この西脇の織物を広く内外にアピールしていきたいとのこと。
- ・ 播州織工房館の来館数の平均は600人/月程度。若者層は期待したほど増えていないとのこと。
- ・ 市街地活性化の核である「旧来住家住宅」や「情報未来館」「梅吉亭」とのシナジー効果を狙っているが、劇的に観光客が増えている状況にはない。
- ・ 西脇まで行ってしまえば、幅広い世代がかなり楽しめると思うので、そこへ向かわせるもう一押しが必要と感じた。
- ・ 地場産業の振興ということに関しては、やはり足元から、兵庫人が広い兵庫において各地の産業を知り、地消していくような取り組みを、さらに進める必要があると感じた。

2. Eーディフェンス（三木市）

■調査目的：

東日本大震災の発災から約4ヶ月が経過した頃であるが、今一度、震災における倒壊家屋の研究施設であるEーディフェンスを調査することにより、今後の震災対策・防災対策への参考とする。

■施設概要：

E-ディフェンス (E-Defense) は独立行政法人防災科学技術研究所が所管する大型構造物の震動破壊実験を行う大規模実験施設 (実大三次元震動破壊実験施設) である。名前に冠される“E”は Earth (地球) を表している。

一般的な日本の戸建住宅のほか、鉄筋コンクリート造 4 階建て程度の建物の震動破壊実験を行うことができる世界最大の耐震実験施設である。

■E-ディフェンス建設の経緯と目的：

阪神・淡路大震災をきっかけとして、都市部を中心とする地震災害の軽減を目指す総合的な研究を行う研究拠点を設けることが提言され、実大三次元震動破壊実験装置を阪神・淡路大震災の被災地の郊外にある三木総合防災公園内に建設することとなった。

当該施設の最大の目的は、実物大の構造物を実際に破壊に至るまで震動させて、その過程を科学的に分析・記録し、「壊れない構造物」を設計するところにある。ただし「壊れない」とは「ヒビも入らない」という意味より「ヒビなどある程度の破壊を受け入れ、人命が失われるレベルでの破壊を防ぐ」という意味の「壊れない」という事である。

■調査内容：

<考察>

- 土地は兵庫県から借用していること。
- 施設は 450 億円で建設。
- 施設運営費は年間 13 億円
- 実験物の建築費用 1 億円～3 億円
- 耐震実験費は通常 600 万円/日。ただし、研究結果の情報公開をする場合は半額、共同研究なら 4 分の 1 になる。

3. 神出学園 (神戸市西区)

■調査目的：

近年増加し続ける不登校などの現状に鑑み、それに対応している県立の教育機関の取り組みと実態について調査することにより **今後の青少年行政の参考とする。**

■学園概要：

平成 6 年に、不登校等の青少年を対象とした全国でただ一つの県立の支援施設として開校。この中での共同生活や様々な体験活動を通して、自己の生き方や進路を見出すための支援を行っている。現在、修了生は 455 名 (平成 23 年 4 月現在)。豊かな自然と寮生活を送る中で、園生が自らをもう一度取り戻せるよう支援する。

設立の経緯は、不登校の生徒につき、小中学生には、基礎自治体の適応指導教室などがあつたのに対し、急増する高校中退者向けの場が無かつたため。寮生活を行いながら対人関係を構築してく教育で、学習方針は、自然などを通じた体験に重き

を置いている。

■調査内容：

<考察>

- 不登校者の問題に関して、中学卒業以上の年齢（15～20 歳未満）への社会復帰支援機関としては、ここ数年間のドロップアウト者が2～3名という点を鑑みると一定の役割を果たしている。
- 専門家集団を結集し、環境面の質の高さからも、施設としての評価は高い。
- 高校卒業資格を付与することが出来ないことから、学園への入学を躊躇する学生も存在する。
- 創設費用が、11 億円で、年間の運営費用が 20 百万円（授業料収入推計 13 百万円）であることから、**学生 1 人あたり**のコストが高いのは否めない。
- 年間の受入可能人数は 35 名までであり、兵庫県下の不登校者数から考えると、当学園に縁を持った学生と、持てなかった学生とでの不平等感が存在する。
- 当学園において成功している心のケアのポイントを分析し、より精度を上げながらコストを低減させる学園の運営の必要性を感じた。
- 上記のコスト低減活動を行うとともに、兵庫県下に点在する不登校者をカバーしていく**対策を講じていくこと**も課題である。
- 収容人数に余裕もあることから、中学校**や**高等学校との連携を密にし、より**効果的な**広報活動を行っていくことが必要である

4. 福良港津波防災ステーション（南あわじ市）

■調査目的：

当該施設は、淡路島沿岸部のうち、特に太平洋に面した南部地域沿岸部では、津波が直接入ってくるため津波の高さが高くなる**可能性があることから**、重点施策として平成 22 年 9 月 11 日に開館した施設である。**しかしながら、東日本大震災の発災以降、津波による被害想定が修正されたことから**、当該施設の機能維持にどの程度の影響があるのかについて調査することを**目的とする**。

■設置目的：

1. 津波に対する防災意識の向上
2. 地域ネットワークを構築する地域防災拠点

■事業概要：

展示、学習会、防災システムの運用

■施設機能：

1. 防潮門扉の自動操作
防潮施設……護沿・胸壁整備 3,910m
水門・陸閘の自動化……37 基（水門 2 基、樋門 7 基、陸閘 28 基）

栈橋の改修・護岸耐震化……浮栈橋 1 基、耐震護岸 110m

2. 情報伝達拠点

3. 避難施設

■事業主体：兵庫県

■全体事業費：52.6 億円

■調査内容：

<現状および Q&A>

- 小学校の防災学習などに多く利用されている。1000 人/月程度の利用がある。
- 被害想定は、昭和南海地震（M8.0）の規模の津波（TP. +2.4m）で死者ゼロ、安政南海地震（M8.4）クラスの津波（TP. +5.3m）で、試算被害半減を目標に整備を行ってきた。
- 従来の被害想定であれば、2F（水門などの遠隔操作制御システムフロア）と 3F（屋上）に、300 名の避難者を受け入れ可能であったが、津波被害想定が 2 倍高（計算上+9m 以上）となったことで、2F も浸水することになる。
- 避難所としては、飲料水と簡易トイレを備蓄している。ただし、防災計画上の避難所ではないので、長期間対応のための備蓄量ではない。
- 9 m 超えの津波が発生した場合でも、到達までに約 50 分かかるため、水門などの遠隔操作は可能。信号を発してから 2 秒後に閉まりはじめる。
地震や津波で電力供給が止まっても、予備電力で対応したり、バッテリーで対応することができる。また、自動閉鎖のデータは、分散してバックアップをとっている。
- 福良港の水門の高さは、2.95 m（高潮対策の高さ）で作られている。大きな津波が来た場合は越流する。新たに越流対策の検討を始めている。また、津波に対する避難道の整備も進める。
- 地域の人を含めた防災ステーションの活用を検討する協議会を立ち上げる予定。

<考察>

- 福良地区の津波や高潮対策を行う拠点としては、着実に整備を進めているし、津波に対する啓発施設としての利用者も多い。しかし、海辺にややせり出す形で建設されていることや、津波被害想定が 2 倍高になったことを考えると、避難施設としては疑問が残る。
- 津波が越流してくることを前提とした福良地区全体の津波避難に対するソフト面での取り組みを強化する必要がある。協議会での検討に注目したい。
- 福良地区の避難所に指定されているのは福良小学校であるが、「遠い」「小高い丘を登る」などを理由に避難に時間がかかる場合に限った、あくまでも緊急の一時避難場所としての位置づけや、9 m を超える津波が予想されるときは避難しないなど、防災ステーションの避難施設としての位置づけそのものも見直し

が必要ではないか。

5. 県外避難者施設（淡路高等学校一宮校・淡路市）

■調査目的：

県が1万人の被災者を受け入れると表明した中で、平成23年3月で廃校となった県立淡路高校一宮校を、集団で避難者を受け入れる施設として改装した^{ので}、その現状を調査することとした。

■経緯と目的：

3月20日に井戸知事が一宮校を一時避難所にする構想を発表。その後、6月27日に整備した一時避難所について、被災地の中学・高校のクラブの合宿施設としても開放する方針を決めた。

報道によると、被災地支援を続けるNPO法人「神戸定住外国人支援センター」が、被災地のクラブ活動の実態を知り、県に相談。県は、8月中に生徒と保護者ら40人規模での合宿を受け入れる方針。淡路島内の生徒との交流試合や歓迎イベントも予定しており、現在、福島県内の高校の運動部から相談があるという。

■調査内容：

<現状およびQ&A>

- 収容人数……33室で最大150人の受け入れ可能。
- 現在の受け入れ人数……誰も利用していない。
- 予算と工期……630万円をかけて、4月10日～25日で完成した。

<考察>

- 兵庫県として避難者を受け入れるということは重要なことではあるが、交通の便も良いとはいえない淡路島内にある一宮校を選定した根拠が不明確である。
- 震災が発生した後に、集落ごと避難するという合意形成を図ることは困難であり、東日本大震災において今後この施設が利用される可能性は限りなくゼロに近いと思われる。
そもそも、集団的な一時避難は、あらかじめ被害を想定して協定等を結んでおかなければ成立することはなく、今後もそのような協定が結ばれる可能性も低い。
- そのような観点から630万円をかけて一時避難所を作った意思決定が正しかったのかどうかは疑問が残る。カウンターパートである宮城県から依頼があった後に建設に取り掛かったとしても対応は可能であった。
- 今後については、被災地のクラブ合宿に利用するということである。しかし、施設の利活用という観点では聞こえはいいかもしれないが、利活用することが目的で必要性の低い事業をすることは、失敗に失敗を重ねることにもなりかねない。今後の維持管理コストも考慮に入れると、この夏の合宿の受け入れ

が終わった段階で、本格的な学校跡地の利活用を考えなければならないと考える。

6. 淡路市メガワット・ソーラー発電施設（淡路市）

■調査目的：

自然エネルギーによる発電割合を高めることで、CO₂削減に寄与することが当初の目的であったが、本年3月11日の東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所の事故を受けて、今までより以上に自然エネルギーが注目されている。

そのような中、昨年11月に竣工したばかりである太陽光発電施設の効果や維持管理費の当初予測と実績の違いなどを調査することにより、**今後のエネルギー政策の参考とする。**

■施設の概要：

規模：1MW（一般家庭300世帯分）、自治体設置では国内2位

場所：市役所、浄化センター、市民交流センターの3ヵ所

発電：110万kWh/年

立地：淡路は関西圏で日照時間最長2,105時間

費用：4.6億円（環境省から市に交付）

効果：電気代1,000万円削減@25%カット。

CO₂削減300トン（CO₂排出権1,200円/トン、36万円相当）

■調査内容：

<考察>

太陽光発電の誘致推進と環境整備について

○関西ではトップクラスの日照時間と豊富な用地を活用し、FIT施行後は民間の太陽光発電事業誘致を行い、ソーラーアイランド化は検討に値するのではないか。

○休耕田の用途転換支援や県有地の貸与を検討すべきではないか。